

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(地方・訓練担当)	安邊 英明	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第8条第2項18号 災害対策基本法第48条			<b>関係する計画、通知等</b>	平成29年度総合防災訓練大綱 防災基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、具体的には以下のとおりである。 (1) 防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制の機能確認、評価等を実施し、実効性について検証すること。 (2) 防災訓練を通じて、災害発生時における各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対応方策を確認するとともに、災害発生に備え、特に国と地方公共団体の関係強化を始め、平時からの防災関係機関等相互の連携強化を図ること。 (3) 防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善を図ること。 (4) 住民一人一人が、防災訓練に際して、日常及び災害発生時において「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。 (5) 行政機関、民間企業を通じた防災担当者の平時からの自己研鑽・自己啓発等が社会の災害対応力向上に直結することにかんがみ、各防災担当者が日常の取組について検証し、評価する機会とすること。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「平成29年度総合防災訓練大綱」に定める「政府における総合防災訓練等」を実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	120	106.1	102.1	91.8	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	▲30	-	▲44.2		
	計	90	106.1	58	91.8	0	
	執行額	82	69.8	56.6			
執行率(%)	91%	66%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	66%	55%				
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	職員旅費	3.8					
	災害関係調査費	88					
	その他	0	0				
	計	92	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目 標			防災訓練は災害予防の習熟度を向上させるために実施するもの であることから、防災関係機関及び防災関係職員を主な対象として 効果的に実施する必要がある。一方で、防災関係職員は人事 異動により絶えず入れ替わるため、期間設定の上で定量的な目 標を設定する類の事業ではなく、継続的実施が必要な事業である ことから定量的指標の設定は困難である。								
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績			代替目標	代替指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成29年度総合防災訓練 大綱に基づき政府が行なっ たフォローアップにおいて 明らかとなった課題の解決 を図る。			課題のうち、翌年度の訓練 実施において解決を図った 課題の割合	実績	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	平成29年度総合防災訓練大綱に基づき政府が行なっ たフォローアップにおいて明らかとなった課題の解決を 図る。			活動実績	件	7	9	7	-	-		
				当初見込み	件	7	9	7	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠			/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	図上訓練運営費用(百万円)／契約件数			単位当たり コスト	百万円	6	7	11	12			
				計算式	百万円/件	6/1	7/1	11/1	12/1			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策											
		施策										
	政策評価		測定指標	定量的指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-						
						施策の進捗状況(実績)						
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
改革項目 (KPI 第一階層)	分野:	-										
	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				

シ・ ン・ 財 政 再 生 プ ロ グ ラ ム  ( 第 二 階 層 ) K P I	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災訓練は災害被害の軽減のため必要不可欠であり、昨今の災害事例を反映した訓練を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災訓練はあらゆる機関、国民が行なうべきものであり、国としても実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災訓練は災害時に迅速な行動をとり、被害軽減を図るためのものであり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約業者の選定は、原則として一般競争入札により行っており競争性は確保されている。また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約金額は予定価格に基づいており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	訓練の実施に必要な民間企業への請負経費及び訓練参加のための旅費等、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の仕様を作成する際にコスト削減を図った結果、予算積算よりも予定価格が安価になったためであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	訓練に必要な機材等を精査し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	総合防災訓練大綱に基づき各種訓練を実施している。また、前年度の訓練実施において生じた課題はすべて解決しており、目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動は平成29年度総合防災訓練大綱に基づき、見込み通りに行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練により明らかになった課題は次回の訓練に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	防災訓練の目的は防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚であり、政府としても訓練を行うことにより、職員の防災意識の向上を図ることができている。また、訓練実施により発生した課題についても検証し解決することにより、災害発生時の対応に活かすことができている。 予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。	
	改善の方向性	訓練実施にあたっては、関係省庁等と連絡調整を密にし、より効果的に実施するよう努め、災害対応業務の改善を図る。 予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。	

**外部有識者の所見**

--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0016	平成27年度	0150	平成28年度	0143		
平成29年度	内閣府 ( 0149 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
57百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない

A. (株)総合防災ソリューション  
11百万円

政府図上訓練等における支援業務

B. 民間企業(4社)  
43百万円

地震・津波防災訓練

C. 民間企業(2社)  
0百万円

車両借上げ  
複写機借上げ

D. 個人(30人)  
2百万円

訓練参加旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



